



アンケート調査

埼玉県内設備投資動向調査

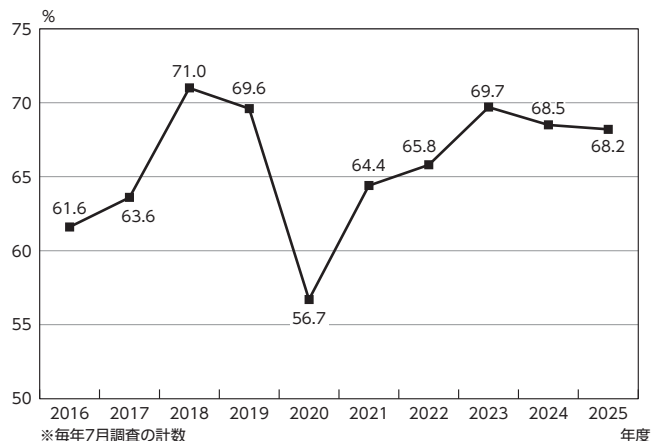
県内企業の設備投資は堅調に推移する見通し。 資金調達方

✓ 設備投資計画の有無

2025年度に設備投資の「計画有り」とした企業割合は、回答企業337社のうち230社、68.2%となり、前年度比▲0.3ポイントとなった。前年度からほぼ横ばいとなり、2025年度の県内企業の設備投資は堅調に推移するとみられる。

業種別にみると、「計画有り」とした企業の割合は製造業が71.8%（前年度比▲7.9ポイント）、非製造業は66.2%（同+4.8ポイント）と、両業種ともに高い水準となっている。前年度との比較では、製造業は減少となった。一方、非製造業は前年度を上回り、本調査において同設問開始（1988年7月調査）以来、最も高い水準となった。

● 設備投資「計画有り」の企業割合の推移



✓ 設備投資計画額

2025年度の設備投資計画額は、当該企業の2024年度実績に対して+11.2%と、前年度を上回った。県内企業の設備投資は堅調に推移している。

業種別にみると、製造業は前年度比+57.2%と増加、非製造業は同▲7.8%と減少した。製造業で、前年に比べ投資額を大幅に増額した企業が数社あったため、製造業の増加幅は大きいものとなった。

● 設備投資計画額

単位:社、百万円、%

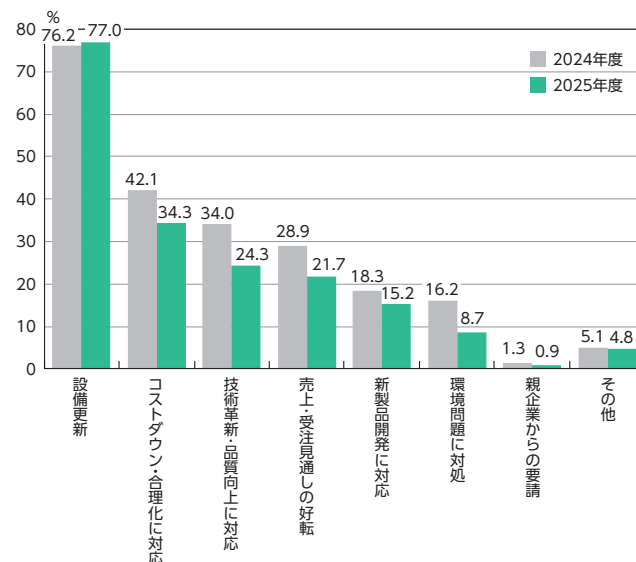
	回答企業数	2024年度実績	2025年度計画	前年度比
全産業	253	39,245	43,635	11.2
製造業	98	11,473	18,032	57.2
非製造業	155	27,772	25,603	▲7.8

✓ 設備投資理由

2025年度に設備投資の「計画有り」とした企業の投資理由（複数回答）で最も多かったのは、例年同様に「設備更新」で77.0%（前年度比+0.8ポイント）、以下「コストダウン・合理化に対応」34.3%（同▲7.8ポイント）、「技術革新・品質向上に対応」24.3%（同▲9.7ポイント）、「売上・受注見通しの好転」21.7%（同▲7.2ポイント）と続いた。

生産設備の更新や建物の維持・修繕から「設備更新」が、また人手不足や人件費上昇への対応や、事業活動のデジタル化への対応から「コストダウン・合理化に対応」を挙げる企業が多かった。

● 設備投資理由

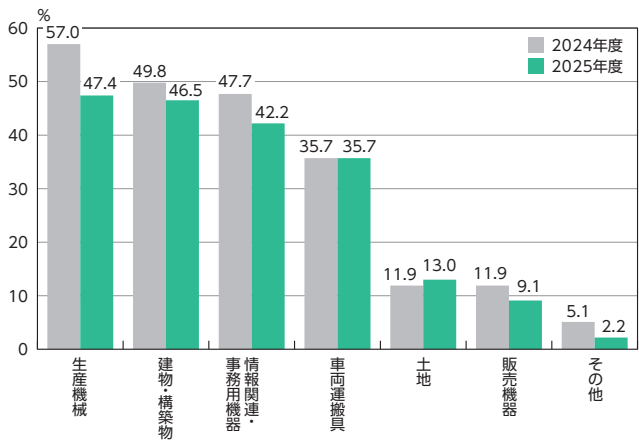


法は「借入金」の割合が上昇

✓ 設備投資の対象物件

設備投資の対象物件（複数回答）は「生産機械」が47.4%（前年度比▲9.6ポイント）で最も多く、次いで「建物・構築物」46.5%（同▲3.3ポイント）、「情報関連・事務用機器」42.2%（▲5.5ポイント）、「車両運搬具」35.7%（同±0.0ポイント）と続いた。設備更新の対象となる「生産機械」や「建物・構築物」、また、省力化、合理化を図るための「情報関連・事務用機器」への投資が多かった。

● 設備投資の対象物件

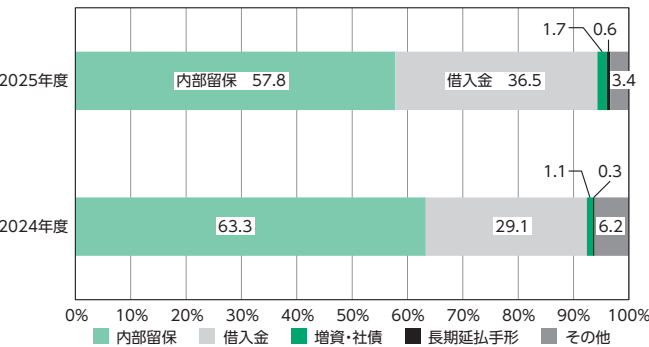


✓ 資金調達方法

設備投資における資金調達方法の割合は、「内部留保」57.8%（前年度比▲5.5ポイント）、「借入金」36.5%（同+7.4ポイント）、「増資・社債」1.7%（同+0.6ポイント）、「長期延払手形」0.6%（同+0.3ポイント）、「その他」3.4%（同▲2.8ポイント）となった。

2017年度以降60%台で推移していた「内部留保」の割合は低下し、50%台となった。一方、ここ数年30%前後で推移していた「借入金」の割合は増加した。資金調達はこれまで「内部留保」のウエイトが高かったが、ここきて「内部留保」以外から調達する動きが出てきたとみられる。

● 資金調達方法の割合

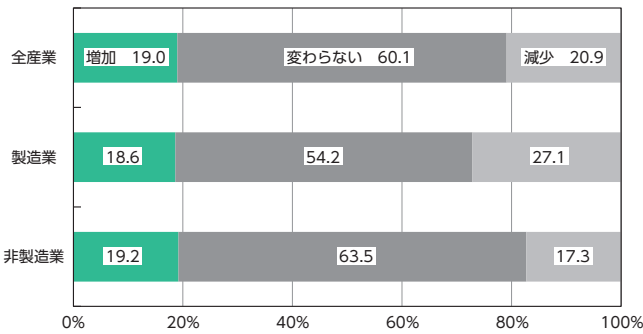


✓ 来年度の設備投資計画

来年度（2026年度）の設備投資計画は今年度と比較して「増加」とした企業は19.0%、「変わらない」60.1%、「減少」20.9%となった。「減少」が「増加」を1.9ポイントと若干ながら上回っており、来年度の設備投資計画は今年度より弱含む可能性がある。

業種別にみると、製造業は「増加」18.6%、「減少」27.1%、非製造業は「増加」19.2%、「減少」17.3%となった。製造業は「減少」が「増加」を8.5ポイント上回り、非製造業は「増加」が「減少」を1.9ポイント上回った。来年度の設備投資計画は、今年度に比べ製造業で減少し、非製造業で増加が見込まれる。（辻 和）

● 来年度の設備投資計画



2025年7月実施。対象企業数1,036社、回答企業数337社、回答率32.5%。